堺市環境白書

「堺の環境」

Annual Report on the Environment in Sakai

2024年度版

堺市環境白書「堺の環境」は、「堺市環境基本条例第24条」に基づき、環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策について、取りまとめた年次報告書です。

＜注意事項＞

・年（年度）の表記は、原則として西暦を使用し、公的文書の引用やわかりやすさの観点から必要と考えられる場合は和暦を使用又は併記しています。

・記載内容は、特に注釈が無い限り、2023（令和5）年度時点の内容です。

・記載の数値については、端数処理の関係により、合計等が合わない場合があります。

目次

2023年度 堺市環境トピックス 1

堺市の環境政策 3

総合的な環境施策の推進 5

都市像① 革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

環境の現況 7

講じた施策 10

都市像② 環境と経済とが調和する循環都市

環境の現況 16

講じた施策 17

都市像③ 自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

環境の現況 25

講じた施策 28

都市像④ イノベーションを生み出し展開する貢献・協働都市

講じた施策 41

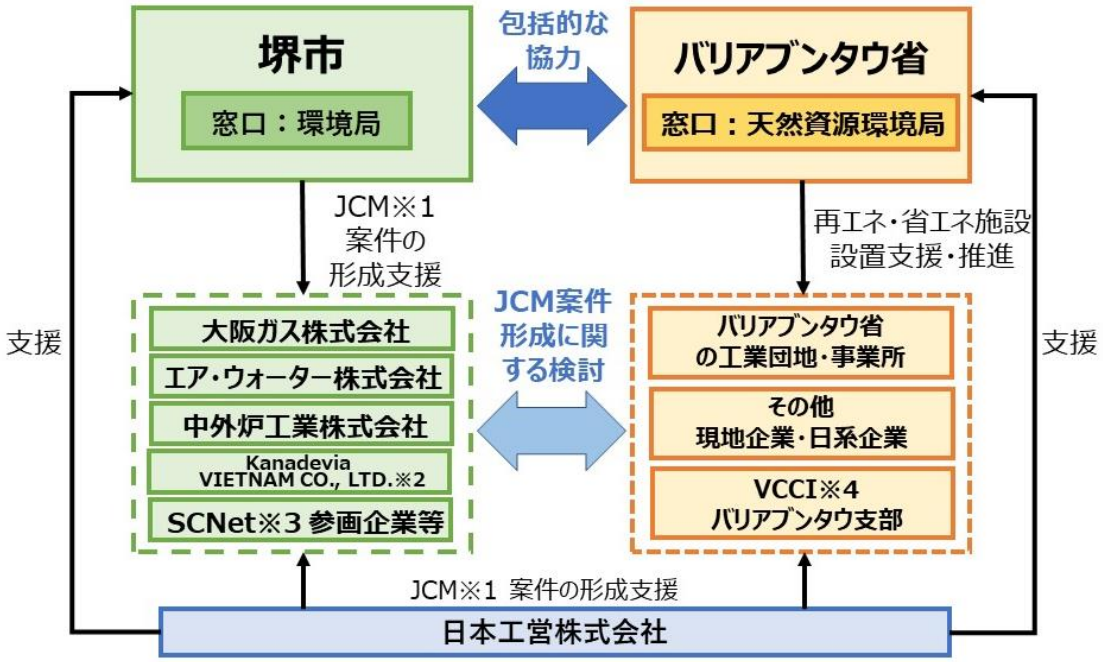
市役所における環境配慮 42

2023年度 堺市環境トピックス

～ベトナム・バリアブンタウ省人民委員会と脱炭素等に関する覚書を締結～

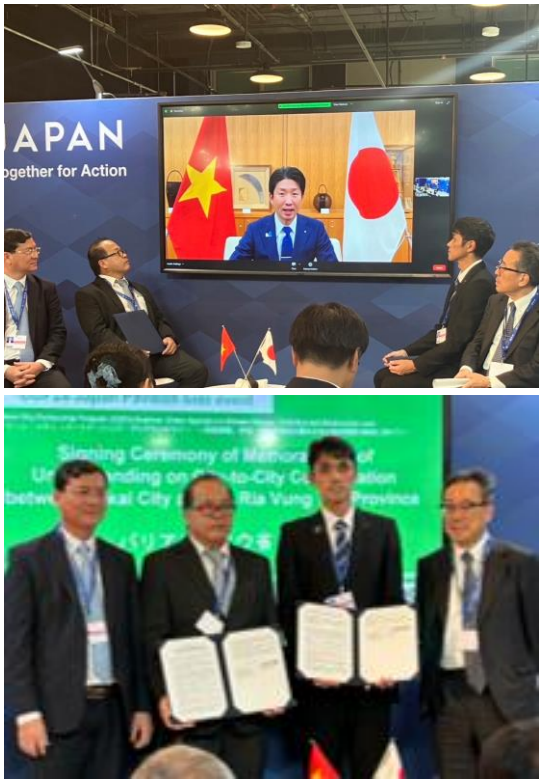
堺市では、環境省が実施する脱炭素社会実現のための都市間連携事業の一環として、ベトナム・バリアブンタウ省と「**堺市・バリアブンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業**」を実施しています。

2023年12月6日ドバイにて、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）のジャパン・パビリオンで開催された「クリーン・シティ・パートナーシップ・プログラムセミナー ～気候変動、汚染、生物多様性の損失を含む都市課題の解決に向けて～」のプログラムの1つとして、**ベトナム・バリアブンタウ省人民委員会と脱炭素等の環境分野での協力の強化・促進に向けた覚書（MOU）の締結式を実施**しました。



※1 JCM：二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism）
※2 Kanadevia VIETNAM CO., LTD.：カナデビア株式会社（旧：日立造船株式会社）のグループ会社（2024年度より参画）
※2023年度は、株式会社クボタが参画
※3 SCNet：堺カーボンニュートラル海外展開ネットワーク
※4 VCCI：ベトナム商工会議所（2024年度より参画）

実施体制（2024年10月現在）



MOU締結式の様子

～堺・ごみ減量4R大作戦を実施～

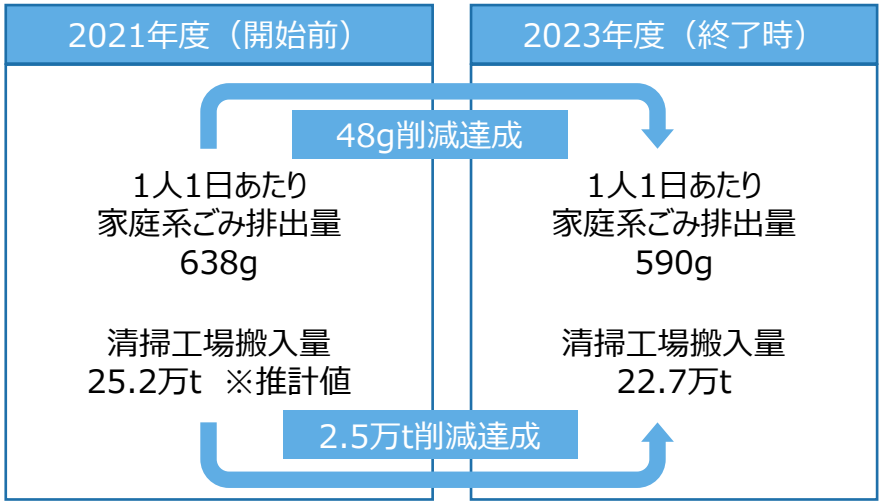
2022年7月から2024年3月までの期間、地球環境問題の解決と安定的なごみ処理体制の構築を目的に、「**堺・ごみ減量4R大作戦**」を実施しました。

堺・ごみ減量4R大作戦は、「**ごみから環境問題を解決する**」をテーマに、市全体でごみ減量に集中的に取り組むプロジェクトです。家庭系ごみについては特に食品ロス、紙類、プラスチックの削減に、事業系ごみ（事業系一般廃棄物）については、適正排出、紙類及び食品ロスの削減に注力しました。

情報発信を強化したほか、体験型イベント「**4RアクションDAY**」や余った食材のリメイク・端材活用のレシピを募集・販売した「**エコレシピコンテスト**」を開催しました。また、Microsoft　Power　BIを用いて、市ホームページで目標達成状況を毎月公開し、ごみ減量状況の見える化を行いました。

4Rの周知強化や様々なごみ減量の取組を通じて、市民・事業者の協力を得られたことで、大幅にごみが減少し、プロジェクト開始前と比較し、**1人1日あたり家庭系ごみ排出量は48g削減、清掃工場搬入量は2.5万t削減**しました。

SAKAI CITY



取組一覧掲載ページURL
https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/gomi_recy/recycle/daisakusen/torikumijokyo.html

取組事例1：
『ゴルゴ13』コラボレーションリーフレット
（市ホームページで公開）
https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/gomi_recy/recycle/daisakusen/4rsakusenpanf.files/gorugohp1.pdf

取組事例2：南海バスの車内広告
（様々な媒体を活用して4Rを周知）

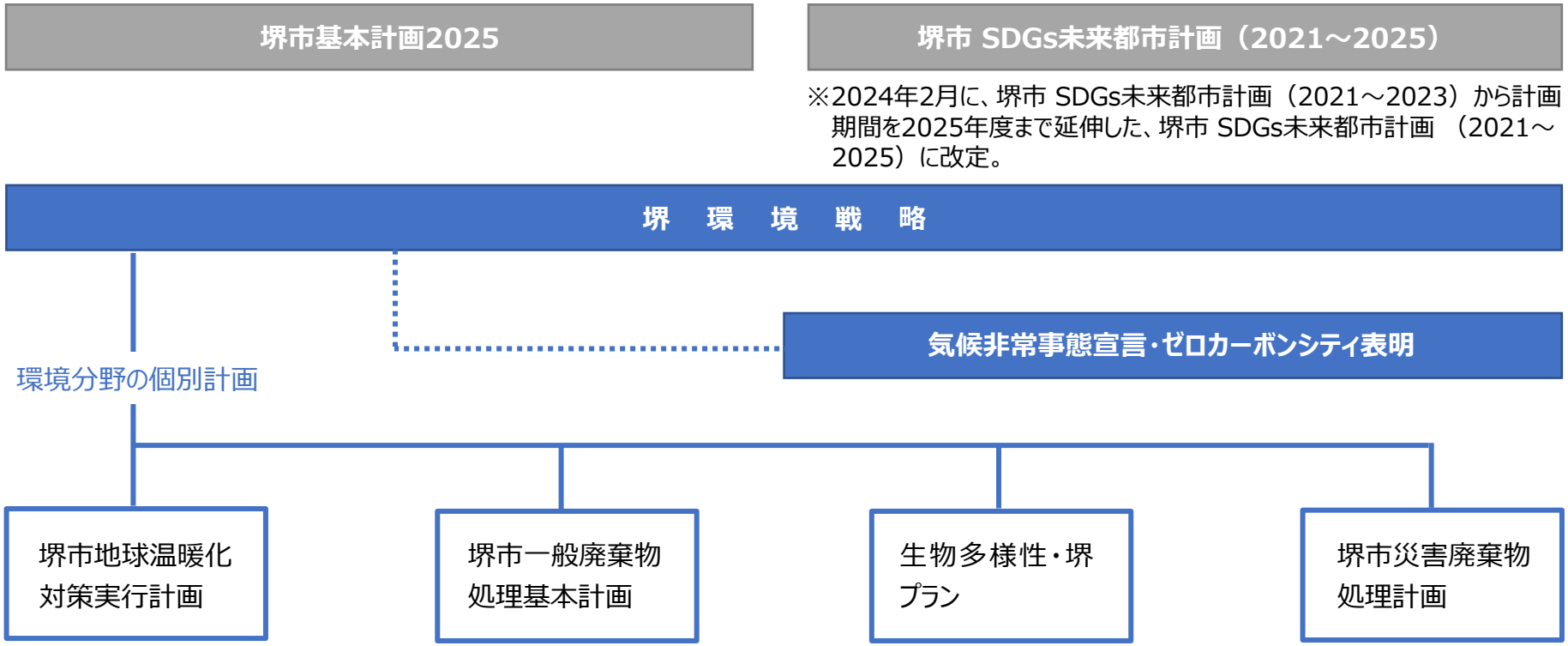
堺市の環境政策

【計画体系】

2021年3月、堺市基本計画2025、堺市 SDGs未来都市計画（2021～2023）のもと、2050年の新たな環境ビジョンを示す堺環境戦略を策定しました。同時に、堺市長が気候非常事態を宣言し、ゼロカーボンシティを表明しました。

堺環境戦略では、脱炭素（Carbon Neutral）、循環（Circular）、快適（Comfortable）、貢献・協働（Cooperation）という「4つのC」をキーワードに、持続可能な環境イノベーション都市の実現をめざすこととしています。

また、本戦略をベースに、環境関連法等に基づく個別計画において、具体的な施策展開や指標を位置付け、取組を推進します。



堺市の環境政策

【主な指標と進捗状況】

指標	現状値	目標値	進捗状況※3
市域の温室効果ガス排出削減率（2013年度比）	**24.5%**（2021年度）	2025年度：19.0%	
市域の再生可能エネルギー導入容量※1	**192MW**（2023年度）	2025年度：216MW	
1人1日あたり家庭系ごみ排出量	**590g**（2023年度）	2024年度：637g	
		2025年度：628g	
レジ袋辞退率※2	**80.0%**（2023年度）	2025年度：85.0%	

※1 太陽光発電、廃棄物発電、小水力発電の合計です。

※2「堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定」締結事業者のうち、スーパーマーケットの報告における平均値です。

※3 2023年度版までの進捗状況は、（現状値-基準値）/（目標値-基準値）により示していましたが、
2024年度版の進捗状況は、目標値に対する現状値の割合を示しています。

総合的な環境施策の推進

【堺市環境基本条例】

堺市環境基本条例は、市民が安全で健康かつ快適な生活を営むことのできる良好な環境を確保し、次世代に引き継ぐことを目的とし、次の基本理念のもと、市・事業者・市民のそれぞれの責務を定めています。

基本理念

- 良好な環境の確保と将来の世代への継承
- 自然とのふれあいのある都市の実現
- 環境への負担が少なく、持続的発展が可能な社会の構築
- 地球環境保全の推進

【堺市環境審議会】

堺市環境審議会は、「環境基本法第44条」及び「堺市環境基本条例第26条」に基づき設置した附属機関であり、市長の諮問に応じ、環境基本計画その他環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議しています。

［2023年度実績］

開催回数：1回
審議内容：報告案件のみ（堺市地球温暖化対策実行計画の改定について、生物多様性・堺プランの策定について、堺市一般廃棄物処理基本計画の進捗状況及び堺・ごみ減量4R大作戦について）

総合的な環境施策の推進

【環境影響評価】

環境影響評価（環境アセスメント）制度は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業の実施に際し、あらかじめ事業者がその影響を事前に調査・予測・評価し、その結果を公表して住民等の意見を聴き、環境保全措置を講じようとするものです。

2006年12月に「堺市環境影響評価条例」を制定し、2008年4月1日に環境影響評価制度を全面施行しました。

［2023年度末現在］

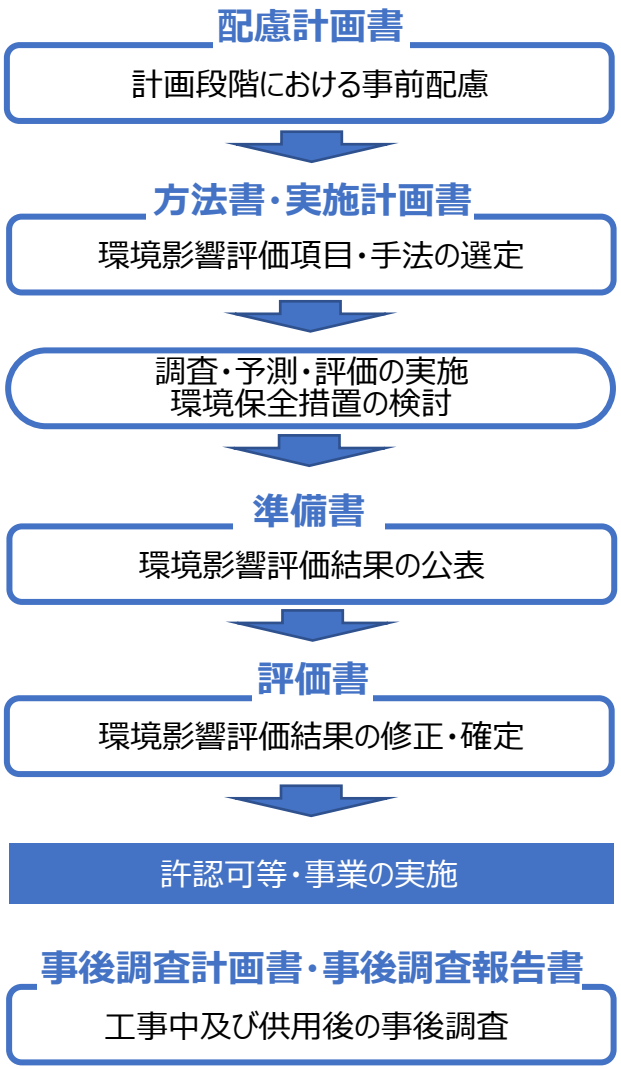
＜環境影響評価手続き実施中事業＞

なし

＜環境影響評価手続き終了事業※1＞

・堺市・資源循環型廃棄物処理施設整備事業※2
・（株）GE2号炉設置事業※2
・（株）ダイカン堺事業所プラント更新事業
・イオン堺鉄砲町ショッピングセンター（仮称）開発事業
・（仮称）堺市美原区黒山東計画
・南海電気鉄道高野線連続立体交差事業（浅香山駅～堺東駅付近）
・2025年日本国際博覧会　堺万博Ｐ＆Ｒ駐車場

※1 評価書の提出が終了したものを示しています。
※2 準備書提出よりも前の手続は、「大阪府環境影響評価条例」に基づき、実施しています。



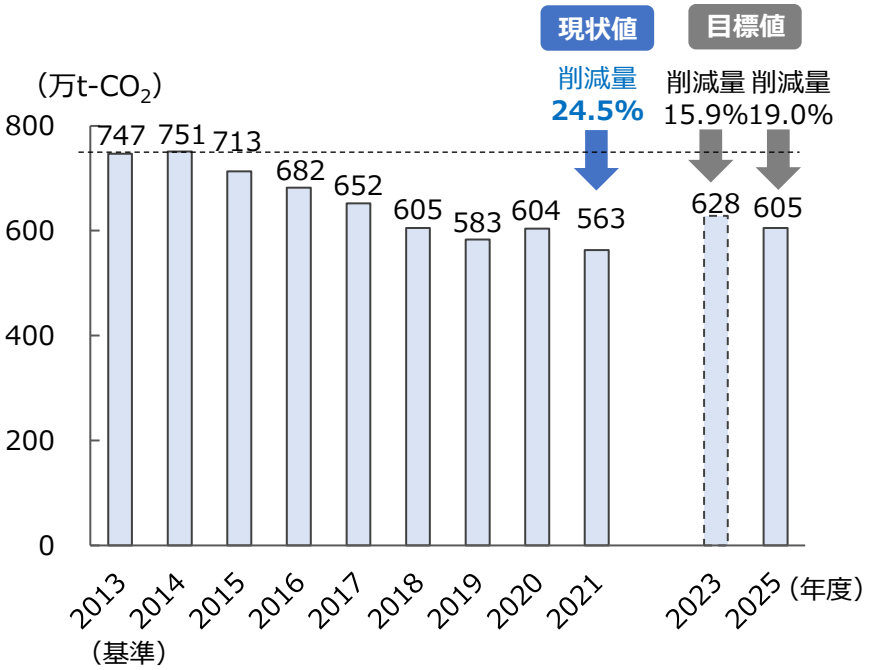
都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

～市域の温室効果ガス排出量～

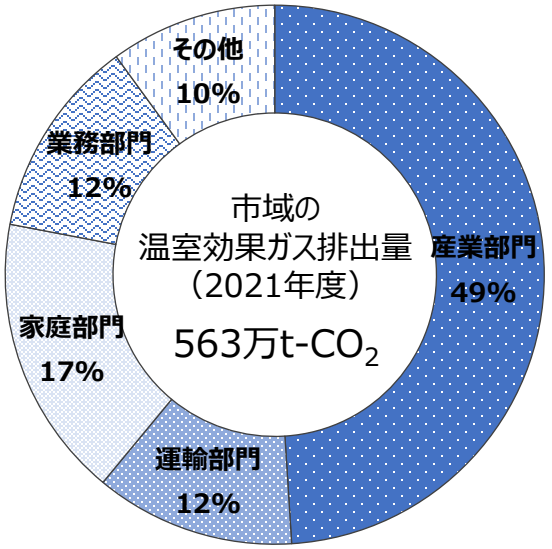
2014年度をピークに、減少傾向にあります。

産業部門が全体の49%であり、全国平均の36%と比べて大きな割合を占めています。

【市域の温室効果ガス排出量の推移】



【市域の温室効果ガス排出量構成比（2021年度）】



※ その他：エネルギー転換部門、廃棄物部門、メタン、一酸化二窒素、フロンガス類の合計

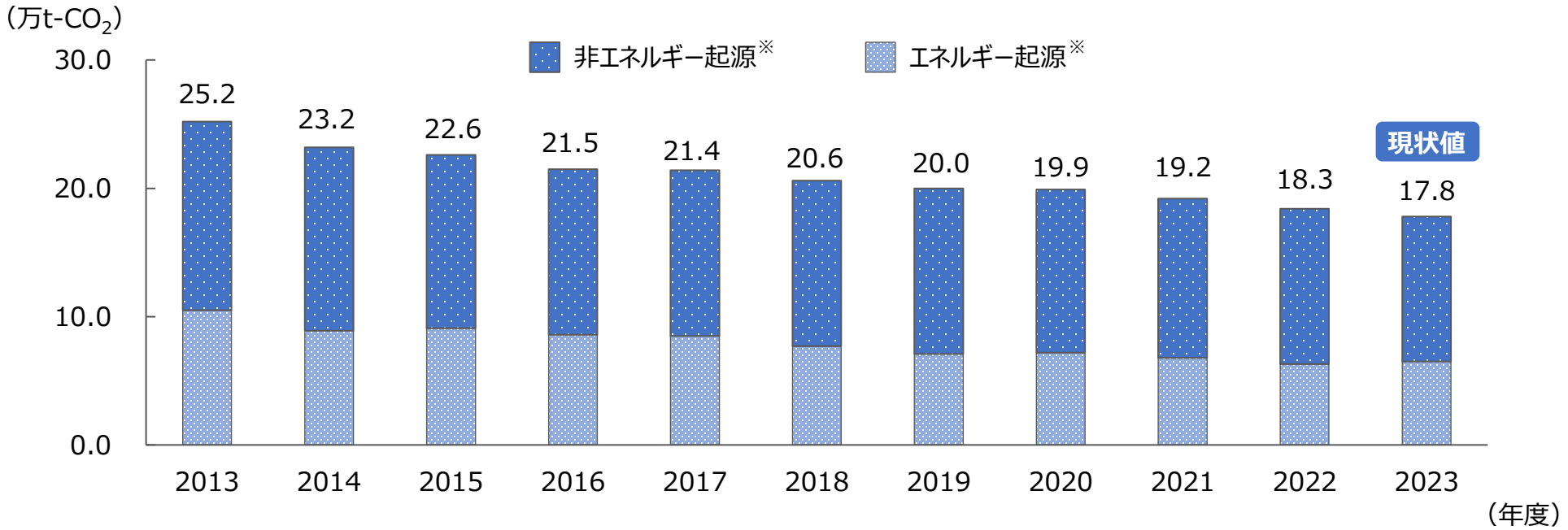
資料編
関連資料　「市域の温室効果ガス排出量の推移」、「市域の各部門の温室効果ガス排出量原単位の推移」

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

～市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量～

近年、着実に減少しています。

【市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の推移】



※ エネルギー起源：事務所や車両などのエネルギー消費に伴うCO_2など、非エネルギー起源：ごみの焼却や下水処理等に伴うCO_2やメタンなど

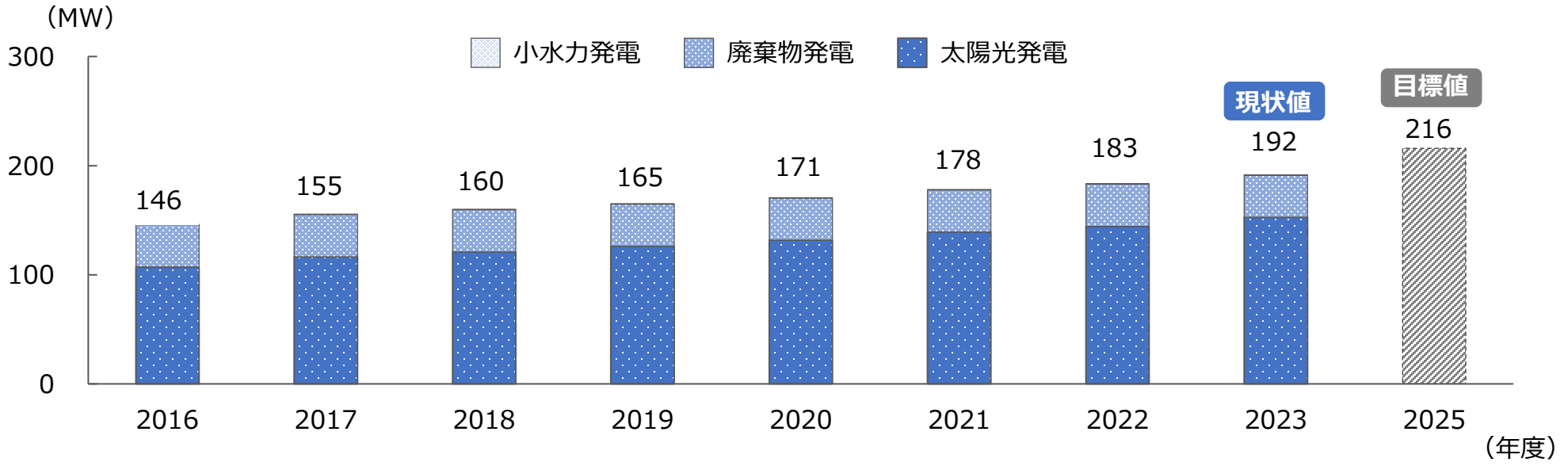
資料編
関連資料　「市の事務事業からの温室効果ガス排出量の推移」

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

～市域の再生可能エネルギー導入容量～

目標に向けて、着実に増加しています。

【市域の再生可能エネルギー導入容量※の推移】



※ 太陽光発電、廃棄物発電、小水力発電の合計です。

資料編
関連資料　「市域の再生可能エネルギー導入容量の推移」

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

～市有施設における率先した脱炭素化～

Pick up！

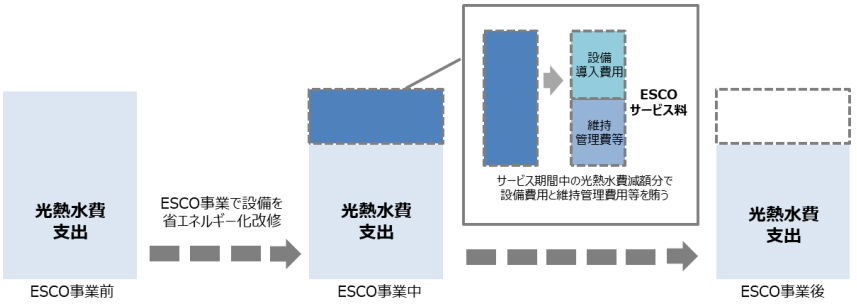
■ESCO事業

民間の資金とノウハウを活用して設備等の省エネルギー改修を行い、環境負荷の低減及び光熱水費の効果的な削減を図っています。

［2023年度末現在］

	削減量（サービス開始前と比較）	
	北区役所	東区役所
年間温室効果ガス排出量	35%	39%
年間光熱水費	31%	30%

※北区役所で2019年度、東区役所で2021年度からサービス開始



ESCO事業のイメージ（シェアード・セイビングス契約）

■市有施設への太陽光発電システムの導入

市有施設の脱炭素化のため、民間資金等を活用し、太陽光発電システムの率先的な導入を推進しています。

［2023年度末現在］

＜民間資金の活用(「屋根貸し」)による導入状況＞

・12施設、計 1,566.3kWの発電設備を設置

＜そのほか市有施設への導入状況＞

・100施設、計 1,313kWの発電設備を設置

美木多小学校

三宝水再生センター

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

～家庭への太陽光発電導入等による脱炭素化～

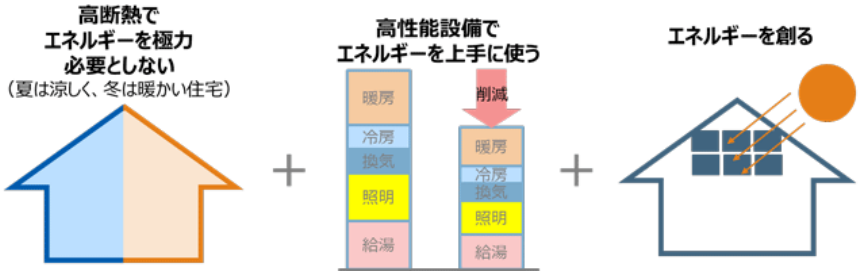
Pick up！

■住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業

住宅用太陽光発電システム、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、電気自動車等の普及促進のため、構成機器の導入支援を行いました。

［2023年度実績］

補助件数396件



ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のイメージ（出典：資源エネルギー庁HP）

■J-クレジットの認証

各家庭における住宅用太陽光発電システムによる発電量・売電量の実績から自家消費により生み出されるCO_2排出削減量を堺市が1つにとりまとめ、国のJ-クレジット制度を利用し、クレジットとして取引可能な「環境価値の見える化」に取り組んでいます。

※ J-クレジット制度：再生可能エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO_2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を取引可能な「クレジット」として国が認証する制度

［2023年度実績］

認証を受けたクレジット量　206t-CO_2

資料編
関連資料　「堺市太陽光発電システム等設置費補助事業の申請件数」

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

【脱炭素型社会システムへの転換】

■大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク

次世代エネルギー関連施設14施設（堺市内10施設）を「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク」※として、ひとつのパークに見立ててPRを実施し、地球環境と調和した将来のエネルギーのあり方への理解の増進を図っています。

※ 2011年2月28日に経済産業省（資源エネルギー庁）から認定を受けています。

大阪公立大学 植物工場研究センター

大阪ガス（株）泉北製造所

DINS関西（株）
バイオエタノール事業所

■地産地消推進事業

堺産農産物の地域内利用を促進し、生産者・消費者とのつながりを深めて、地域に根差した都市農業を振興しています。

資料編
関連資料　「大阪ベイエリア・堺次世代エネルギーパーク（堺市域）施設一覧」

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

【脱炭素型都市構造の構築】

Pick up！

■省エネアドバイザー派遣

市内工場・事業所に省エネアドバイザーを無料派遣しました。

［2023年度実績］

空気圧縮機：10件

■事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金

市内工場・事業所が、エネルギー効率の優れた設備に更新する場合の導入費用の一部を支援しました。

［2023年度実績］

補助件数12件

■市営住宅建替事業

老朽化した市営住宅の計画的な建替事業を進めています。建替にあたっては、照明機器の LED 化等により、住宅の設備機器等の省エネルギー化・脱炭素化に努めています。

■コージェネレーションシステムの導入

市役所本庁高層館等の市有施設の一部でコージェネレーションシステムを導入し、都市ガスから電気と温水を供給しています。

■LED照明の導入

脱炭素化の促進を図るため、市庁舎等の照明設備の一部をLEDに更新しました。

■「堺エネルギー地産地消プロジェクト」の推進

2022年4月に、国から本プロジェクトの提案が採択され、「脱炭素先行地域」に選定されました。本プロジェクトでは、全国のモデルとして、民生部門の電力使用に伴うCO_2排出実質ゼロをめざし、都心エリアや泉北ニュータウンエリア等において建物の省エネ・創エネや再生可能エネルギー電力の供給に取り組んでいます。

［主な取組］

・本庁舎の省エネ改修によるZEB化（既設建物のZEB化では全国最大）
・泉北ニュータウンエリアにおけるエネルギーの自給率をさらに高めた次世代ZEH＋住宅等のゼロエネルギータウンの創出
・市内の民間施設への太陽光パネルへの設置とその余剰電力等の公共施設への供給

■大規模太陽光発電所（メガソーラー）

臨海部の堺第7-3区において、大規模太陽光発電所「堺太陽光発電所」を設置しています（関西電力（株）が建設・運営を、堺市が周知・普及等を実施）。

関西電力（株）堺太陽光発電所

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

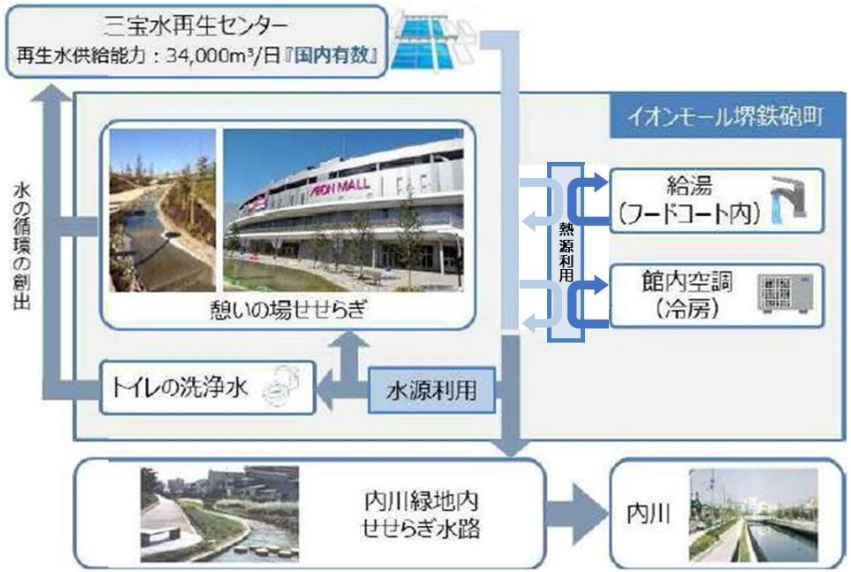
【脱炭素型都市構造の構築】

■下水再生水の複合利用事業

イオンモール堺鉄砲町では、下水再生水の複合利用事業を運用しています。

下水再生水の特性を活かし、施設内の給湯や空調の熱源として利用後、施設内のせせらぎやトイレ洗浄水、内川緑地のせせらぎ水路の水源としても利用しています。

下水再生水を1つの施設内で給湯と空調の熱源として利用すること、下水再生水を熱源及び水源として複合的に利用することは、ともに全国初の取組です。



■ごみ焼却時の余熱利用

クリーンセンターでは、廃棄物発電を行っており、清掃工場で使用する電力を賄ったうえで、余剰電力を電気事業者及び外部施設に供給（売却）しています。また、焼却時に発生する熱エネルギーを有効利用し、工場内の給湯・暖房のほか、外部施設に蒸気を供給（売却）しています。

［2023年度実績］

総発電量 110,319MWh

売電量 69,375MWh
売電収入 1,298百万円

■小水力発電

大阪広域水道企業団から水道水を受け入れる際の余剰水圧を利用して発電し、配水場内のポンプ動力としての利用や余剰電力の売却を行っています。

［2023年度実績］

総発電量 1,128,491kWh、売電量 836,918kWh

都市像①　革新的イノベーションを結集した脱炭素都市

【「移動」の変革と交通の脱炭素化】

■SMI（堺・モビリティ・イノベーション）プロジェクトの推進

交通という切り口から、様々な分野にわたって、堺都心部の魅力を大きく向上させるため、SMIプロジェクトを推進しています。

人・地域・資源・情報・サービスをつなぐSMIプロジェクトを通じて、多様な移動手段や情報を提供し、ウォーカブルな（居心地が良く歩きたくなる）堺都心部を実現することで道路・交通空間の人への開放を図るほか、脱炭素化や先進技術の積極的な導入を推進することでゼロカーボンシティを先導します。

2023年度は、SMI都心ラインや次世代モビリティ、CaaSなどの関連取組を推進するため、市民や関係団体、学識経験者等からなる「SMI都心ライン等推進協議会」を設置しました。また次世代モビリティを活用した都心回遊性向上実験を実施しました。

■自転車利用環境の整備

市内回遊性の向上や公共交通の補完を目的に、市内全域で堺市シェアサイクル事業を実施しているほか、自転車道等の自転車通行環境の整備を進めています。

［2023年度実績］

約4.2kmを整備（総延長約75km ）

サイクルポート
（シェアサイクル）

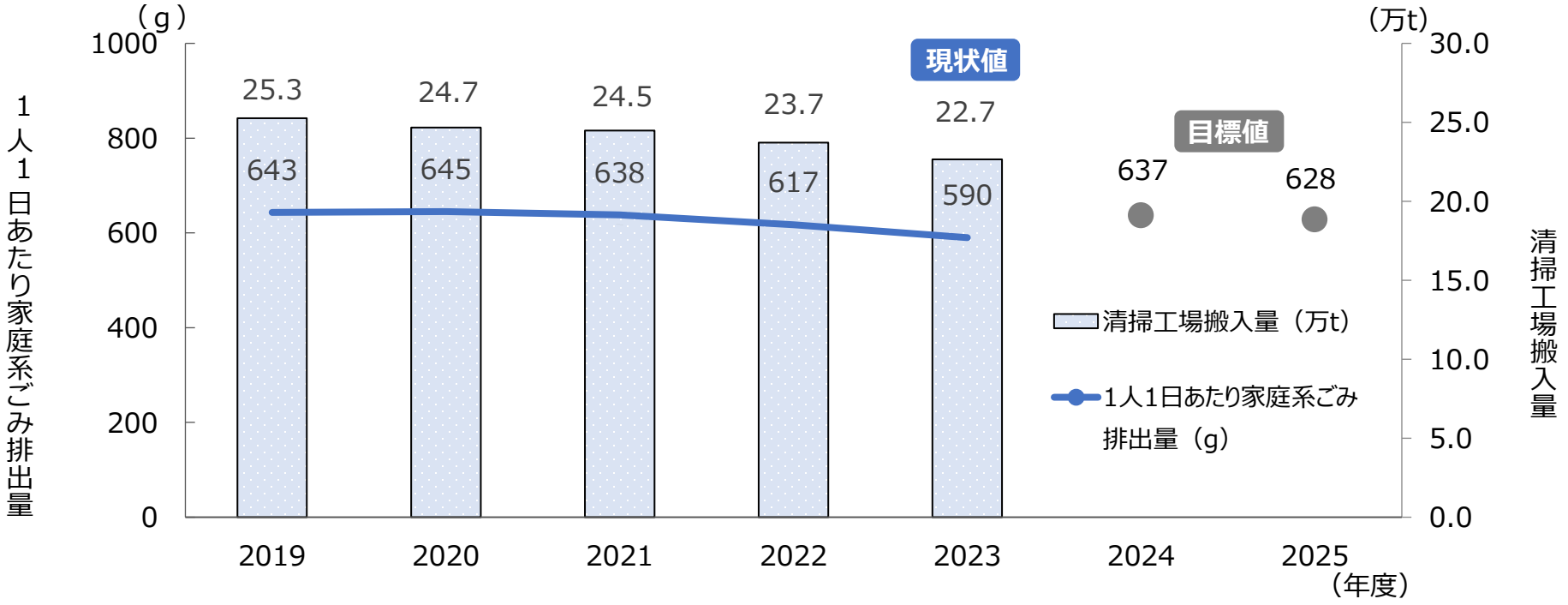
自転車道
（新金岡80号線）

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

～ごみ排出量及びごみ処理量～

近年、減少しています。

【1人1日あたり家庭系ごみ排出量及び清掃工場搬入量の推移】



資料編
関連資料　「ごみ排出量の推移」、「ごみ処理量等の推移」

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

Pick up！

～4R※のさらなる推進～

※ ①Refuse（リフューズ）：発生源でごみを断つ。　③Reuse（リユース）：繰り返し使う。
②Reduce（リデュース）：ごみとなるものを減量する。④Recycle（リサイクル）：再資源化する。

■ごみ減量に関する出前講座

ごみの分別の大切さや家庭で簡単に実施できるごみ減量の方法について、出前講座を開催しました。

［2023年度実績］

6講座開設し、82団体、計4,194人が参加

ごみ減量に関する出前講座

■「生きごみさん」講習会

家庭でも気軽にできる、生ごみの減量・堆肥化の方法である「生きごみさん」について、講習会や、経験者を対象とした情報交換会を開催しました。

［2023年度実績］

講座を8回、情報交換会を2回実施し、計159人が参加

「生きごみさん」講習会

■リユースの促進

事業者が運営するリユース情報サイトの紹介や、サイトを活用した粗大ごみ・子ども服のリユース事業、リユースイベントを実施し、市民のリユース意識の醸成と行動変容を促しました。

［2023年度実績］

粗大ごみリユース量：3,515kg

子ども服リユース量：1,655kg

リユースされた粗大ごみ・子ども服

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

～事業者等と連携したごみ減量の取組～

Pick up！

■「堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定」

使い捨てプラスチックの削減のため、事業者・市民活動団体・市の3者で「堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定」を締結し、協定に基づき、使い捨てプラスチック削減イベント「プラっとフリー」や使い捨てプラスチック削減POPの掲示などの情報発信を実施しました。

［2023年度末現在］

協定締結事業者数12社

使い捨てプラスチック削減POP

■エコショップ制度

環境に優しい取組を積極的に行っている小売店や飲食店を「エコショップ」として認定し、市民に情報発信しています。

［2023年度末現在］

登録店舗数86店舗

エコショップマーク

■スーパーでのレールPOP掲示による「手前どり」の推進

食品ロス削減のため、食品スーパー10事業者の協力店舗において「手前どりPOP」を商品レールに掲示し、買ってすぐに食べるときは、商品棚の手前に並んでいる賞味・消費期限の短い商品を購入する「手前どり」を推進しています。

「手前どりPOP」イラスト例

■食べきり協力店制度

食品ロス削減に積極的に取り組む飲食店や宿泊施設を「食べきり協力店」として認定し、市民に情報発信しています。

［2023年度末現在］

登録店舗数85店舗

食べきり協力店マーク

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

【“4R”に根差した循環型社会の実現】

■各種イベントでのごみの減量化・リサイクル情報発信

市内で行われる区民まつり等のイベントに出展し、ごみの減量化・リサイクルについて情報発信しています。

■食品ロスダイアリー

廃棄食品を記録する食品ロスダイアリーを用いて、各家庭における食品ロス廃棄量やロスにつながりやすい行動の自覚を促しています。

■ごみ減量化推進員制度

単位自治会ごとにごみ減量化推進員を設置（任期2年間）し、市民と市が協働してのごみの減量化・リサイクルを推進しています。

■集団回収の促進

自治会等の営利目的でない住民団体が自主的に行う集団回収（家庭から排出された新聞等が対象）に対して、1kgあたり4円の報償金を交付しました。

また、「その他の古紙」回収促進団体の募集を行い、「その他の古紙」の回収促進の取組を強化しています。

［2023年度実績］

13,580t回収し、54,234千円交付

■資源物の分別収集

家庭から出る缶・びん等の資源物のリサイクルのため、分別収集を行っています。

■資源物の拠点回収

家庭から出る使用済小型家電等の資源物のリサイクルのため、公共施設や協力店舗で拠点回収を行っています。

［2023年度末現在］

品目	拠点数
使用済小型家電	22か所
蛍光管・乾電池 ・水銀体温計等	ボックス36か所 回収協力店47か所
インクカートリッジ	27か所

小型家電回収ボックス

蛍光管等回収ボックス

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

【“4R”に根差した循環型社会の実現】

■排出方法等の周知

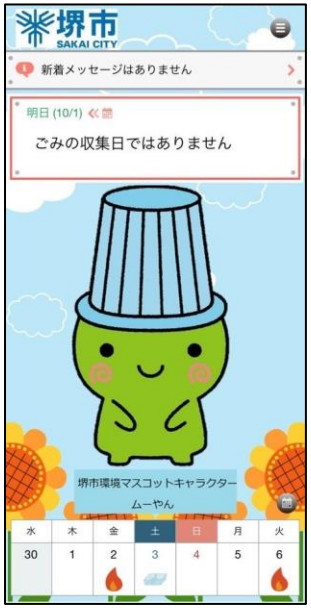
ごみに関するパンフレットやごみ分別アプリ「さんあ～る」（PCで使えるWEB版もあります）で、ごみの排出方法等を周知しています。

ごみ分別アプリ「さんあ～る」

Android用

iPhone用

WEB用



ごみ分別アプリ「さんあ～る」
トップ画面イメージ

■ごみ処理施設見学

ごみの減量化と分別に対する意識の更なる向上を図るため、クリーンセンター東工場などの市のごみ処理施設の一部における施設見学や社会見学の受け入れや、ごみ処理施設を巡る「ごみ処理施設見学会」を実施しています。

［2023年度実績］

3施設で計83団体、計4,656人が参加

■不適正排出等への指導

家庭ごみの不適正排出に対して、ごみ袋へ注意喚起のシールを貼り付けたうえで収集しない、チラシの配布を行うなどにより、不適正排出の是正を図っています。

■ふれあいサポート収集

高齢者や障害者の方で、自ら所定の場所へごみを排出することが困難で、かつ身近な人の協力が得られない方へのごみ出し支援を実施しています。

［2023年度実績］

粗大ごみ423件、生活ごみ・資源ごみ74件

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

【“4R”に根差した循環型社会の実現】

■事業系ごみの自主的な資源化の促進

臨海部エコタウンの民間再資源化事業者等に一般廃棄物処分業の許可等を与え、自ら排出する事業系ごみをリサイクルできる体制を確保しています。

■大規模建築物所有者への指導・助言

一定基準以上の延べ床面積を有する事業用大規模建築物の所有者等へ、「事業系一般廃棄物減量等計画書」の提出、「廃棄物管理責任者」の選任及び届出を義務付け、また、訪問指導を行っています。

■事業系古紙回収協力事業所制度

事業所で不要になった古紙を、登録事業所の営業時間内に自由に持ち込むことができる制度です。

［2023年度末時点］

登録数11事業所

■庁内古紙のリサイクル

市役所庁内（区役所等の出先機関含む）から排出される古紙を新聞やシュレッダーごみ等に分別し、再資源化事業者を経由して、リサイクルしています。
また2022年4月1日から、庁内から出るリサイクル可能な紙類の清掃工場への搬入を禁止し、機密文書を含めてリサイクルの徹底を強化しています。

［2023年度実績］

リサイクル量420t

■一般廃棄物の中間処理

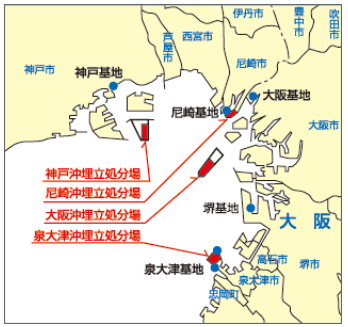
市内で発生した一般廃棄物は、清掃工場において、必要に応じて破砕処理を行った後、焼却又は溶融処理を行っています。なお、一部の施設では金属類の回収や溶融固化物（スラグ・メタル）のリサイクルを行っています。

東工場第二工場

臨海工場

■一般廃棄物の最終処分

焼却処理を行った後の灰等の不燃物は、大阪湾広域臨海環境整備センター（通称：大阪湾フェニックス）で埋立処分を行っています。



埋立処分場の位置（出典：国土交通省HP）

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

【“4R”に根差した循環型社会の実現】

■「PLASTIC-Freeチャレンジ」

市では、必要のない使い捨てプラスチックをできるだけ使用しない、プラスチックフリーなライフスタイルをめざす、使い捨てプラスチック削減運動「PLASTIC-Freeチャレンジ」を推進しています。

■市役所における使い捨てプラスチック削減の率先的取組

職員に対してマイボトルの持参等に取り組むように通知やニュースレターを発行するなど、使い捨てプラスチック削減に取り組んでいます。

■使い捨てプラスチック削減に関する国・府などとの連携

環境省の「プラスチック・スマート」キャンペーンへの参加や、大阪府、大阪市の「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」への賛同登録を行っています。

Plastics Smart

「プラスチック・スマート」
ロゴマーク

■使い捨てプラスチック削減行動の促進

SNSや、ポスター・リーフレット等の活用により、使い捨てプラスチック削減に関する情報を発信しています。

また、堺港湾振興会（事務局：堺市港湾事務所）においては、海洋プラスチックごみ削減のための看板を作成し、会員事業所や関係団体に設置を推進しています。

リーフレット
「みんなですすめる使い捨てプラスチック削減ガイド」

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

【環境配慮型価値観・行動変容の促進】

■高校生への環境教育支援

「世界で活躍する環境人材」の育成を図るため、環境教育に取り組む高等学校に対し、市職員や有識者による講演等の支援を行いました。

［2023年度実績］

4校7グループ、計30人を支援

市職員による講演の様子

■環境に関する出前講座の開催

環境への関心を深め、自主的な環境保全活動の実施を促すため、環境に関する出前講座を実施しました。

［2023年度実績］

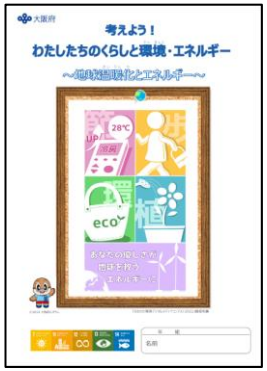
13講座開設し、85団体、計4,246人が参加

■こどもエコクラブの支援

（公財）日本環境協会が実施する、環境学習や環境保全活動を実践する子どもたちによる環境活動クラブ「こどもエコクラブ」を支援しています。

■環境教育冊子の配付

大阪府が発行した環境教育冊子「考えよう！わたしたちのくらしと環境・エネルギー」を市立小学校等5年生に配付し、活用をお願いしています。



■グリーンカーテンづくり

ゴーヤ等のつる性植物を窓辺に茂らせることで省エネを図る、グリーンカーテンづくりの情報発信を行っています。

グリーンカーテン

都市像②　環境と経済とが調和する循環都市

【環境配慮型価値観・行動変容の促進】

■環境月間行事

6月の環境月間に、パネル展や体験学習など様々な行事を実施しました。

［2023年度実績］

区分	内容	日程・期間
展示	・環境パネル展	5月26日～6月11日
	・図書館企画展	6月1日～6月29日
	・ブックフェア	6月1日～6月30日
	・食育パネル展	6月15日～6月28日
体験	・外来魚バスター	6月10日
	・田植え体験	6月10日
	・森の学習	6月10日
	・森の学習（カタツムリ）	6月15日
	・ジャガイモ掘りと田圃の生き物観察	6月17日
	・おはなしかんさつ会	6月17日
	・初夏の里山あるき	6月24日
	・親子で森あそび	6月25日
その他	・SNSでの情報発信	6月1日～6月30日（一部通年）
	・堺自由の泉大学（講演）	6月28日

■堺エコライフポイント事業

専用スマートフォンアプリを用いて、市民の環境行動変容を促進し、ライフスタイルの脱炭素化を図る取組として、環境行動の実践に対して、プレゼント抽選への応募や電子マネー等への交換に利用可能な「堺エコライフポイント」を付与しました。

［2023年度実績］

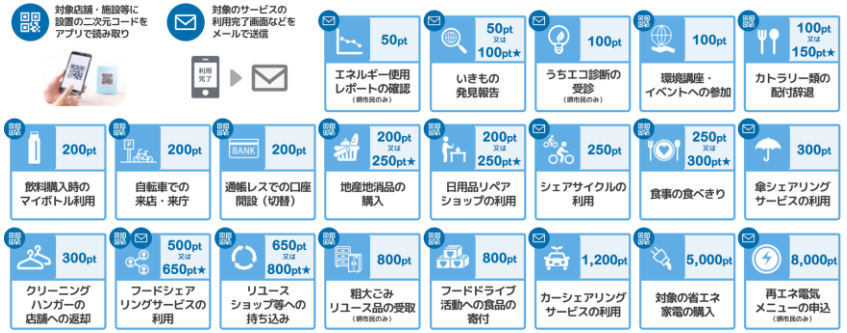
CO_2削減効果　約258.9t-CO_2

ごみ削減効果　約28.3t

アプリアイコン

アプリダウンロード用二次元コード

iOS用　Android用



ポイント付与対象環境行動一覧

～大気環境の現況～

光化学オキシダントを除き、全ての局で環境基準を達成しています。

【主な大気汚染物質の環境基準達成状況（2023年度）】

	二酸化窒素（NO_2）	浮遊粒子状物質（SPM）	微小粒子状物質（$PM_{2.5}$）	光化学オキシダント（Ox）	二酸化硫黄（SO_2）	一酸化炭素（CO）
一般環境大気測定局（一般局）	9局/9局 100%	9局/9局 100%	5局/5局 100%	0局/9局 0%	6局/6局 100%	
自動車排出ガス測定局（自排局）	6局/6局 100%	6局/6局 100%	2局/2局 100%			2局/2局 100%

※ 表中の数字は、（環境基準達成局数）/（有効測定局数）を示しています。

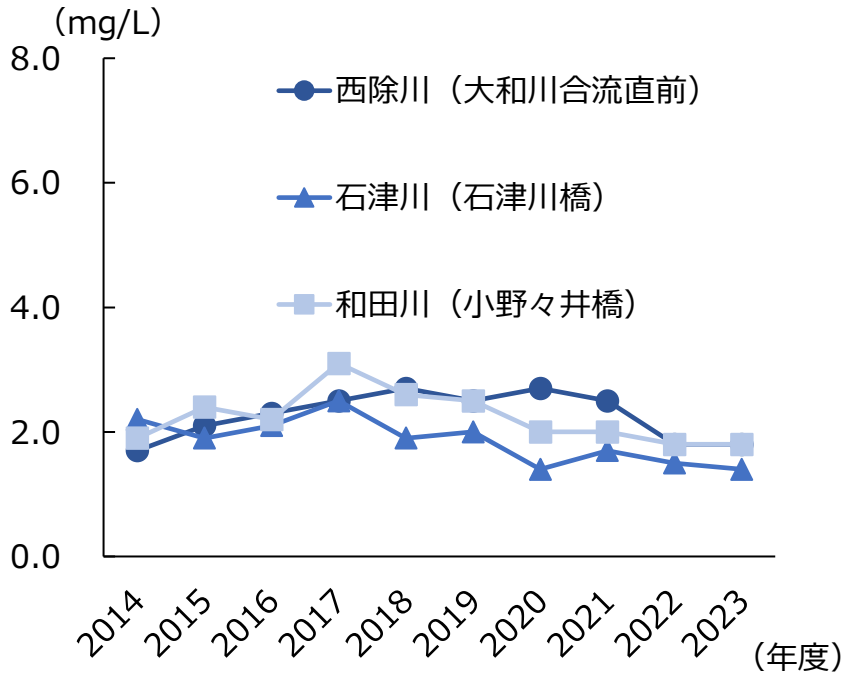
資料編 「大気汚染常時監視測定局と測定項目別測定開始年」、「大気汚染常時監視測定局配置図（2023年度）」、「主な大気汚染物質濃度（市内平均：年平均値）の経年変化」
関連資料 「大気汚染物質濃度の推移（測定局別：年平均値）」、「大気環境基準等への適合状況（2023年度）」、「光化学スモッグ発令状況」

～水質環境の現況～

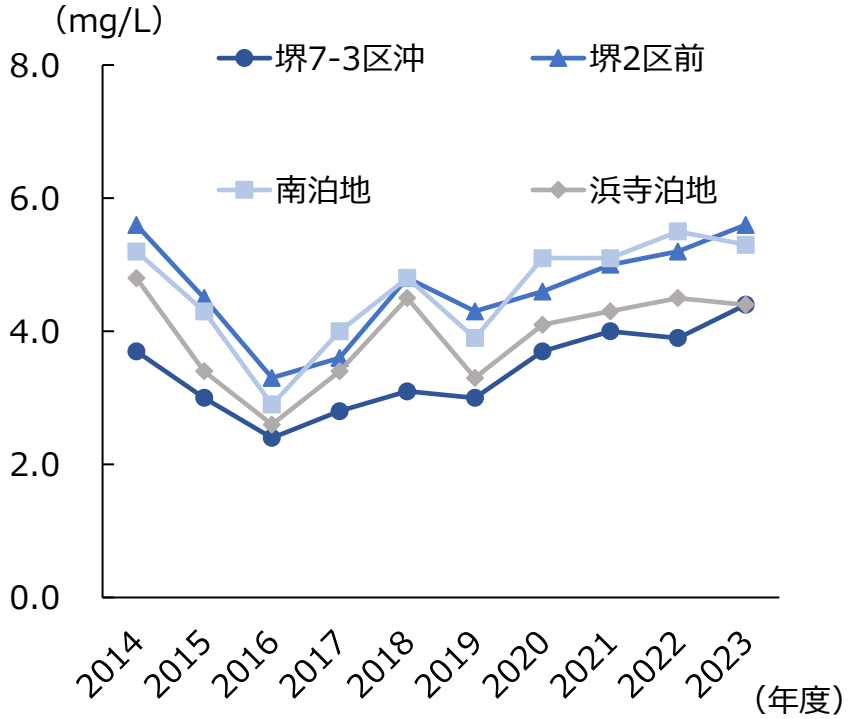
河川の環境基準点3地点全てで、環境基準を達成しています。

海域の測定地点4地点ともに、ほぼ横ばいで推移しています。

【河川（環境基準点）におけるBOD（年平均値）の推移】



【堺泉北港（堺市域）のCOD（表層年平均値）の推移】



資料編
関連資料
「水質調査地点」、「河川の水質調査結果（健康項目）（2023年度）」、「河川の水質調査結果（生活環境項目）（2023年度）」、「河川のBOD推移（年平均値）」
「海域の水質調査結果（健康項目）（2023年度）」、「海域の水質調査結果（生活環境項目）（2023年度）」、「海域の水質調査結果の推移」

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

～堺市の生物多様性保全上考慮すべき野生生物～

堺市における貴重な動植物（絶滅危惧種等）を「堺市レッドリスト」として、リスト化・公表しています。

堺市の生態系に大きな影響を及ぼす（又は及ぼすおそれのある）外来種を「堺市外来種アラートリスト」としてリスト化・公表しています。

【堺市レッドリスト 2021】

	動物	植物	合計
掲載種数	390種	325種	715種

【堺市外来種アラートリスト 2021】

	動物	植物	合計
掲載種数	58種4科1属	48種4属	106種4科5属

ヤマトサンショウウオ

ヘイケボタル

クビアカツヤカミキリ

ワルナスビ

資料編
関連資料　「堺市レッドリスト2021の選定状況」、「堺市外来種アラートリスト2021の選定状況」

～アスベストへの総合的な対策～

Pick up！

■堺市アスベスト対策推進本部

堺市アスベスト対策推進本部は、より総合的かつ効果的に、堺市のアスベスト対策を推進することを目的として設置された庁内組織です。
建築物等における飛散防止の徹底、市民の健康対策、アスベストに係る正しい知識の普及、市有建築物の調査・管理の徹底などに関する取組を推進しています。

■建築物の解体時等におけるアスベスト飛散防止

アスベストを含む建築材料を使用した建築物の解体等の届出に係る審査・指導を行っています。
また、リーフレット等による情報発信や研修会等により、アスベストの大気中への飛散防止についての周知徹底に努めています。

アスベスト含有建材例（出典：国交省HP）

■一般環境大気中のアスベストモニタリング

アスベストによる大気汚染状況を把握するため、市内の各調査地点において、一般環境大気中のアスベスト濃度調査を行っています。

資料編
関連資料　「大気環境中のアスベスト濃度測定結果（2023年度）」、「大気環境中のアスベスト濃度（市内平均：年平均値）の推移」

～生物多様性への理解の促進～

Pick up！

■堺いきもの情報館

生物多様性の認知度向上と市民等の活動促進のため、生物多様性Webサイト「堺いきもの情報館」を開設し、生物多様性に関する様々な情報を発信しています。

［2023年度末時点］

写真投稿2,219件、メンバー登録108件

■小学生への「いきもの調査授業」

身近にいる生き物の多様性・つながりや自然との共生について学んでもらうため、小学校3年生へバッタをテーマとしたいきもの調査授業を実施しました。また、当授業で使用するシートや図鑑を希望する市内小学校へ配布しました。

いきもの調査授業

■生物多様性に関する市民参加型イベントの実施

生物多様性の認知度向上と市民の活動促進を図るため、市民参加型の各種イベント（ネットイベント等）を実施しました。

［2023年度実績］

イベント名	実施期間
外来魚バスター	6月10日
夜のいきもの観察会 ～ライトトラップ～	7月15日
小さな生き物大発見！	10月28日
その他ネットイベント（7件）	－

外来魚バスター

夜のいきもの観察会
～ライトトラップ～

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■大気環境の常時監視

市域全域の大気汚染状況を把握するため、市内の一般環境大気測定局及び自動車排出ガス測定局で常時監視を行っています。

■大気汚染物質の排出規制・指導

「大気汚染防止法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、ばい煙発生施設等の届出に係る審査・指導を行っています。また、届出施設の状況確認等のため、工場・事業場への立入検査や測定等を行っています。

［2023年度実績］

立入件数16件、測定件数25件

■悪臭対策

「悪臭防止法」に基づき、市域全域を規制地域に指定し、臭気指数による規制・指導を行っています。

■公用車への電動車の導入

電動車の普及促進等のため、公用車への電動車導入を進めています。

［2023年度現在］

電動車導入台数54台

■交通流の円滑化対策

連続立体交差化（南海本線：諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近、高野線：浅香山駅～堺東駅付近）等の推進により、交通流の円滑化を図っています。また、違法駐車等の防止のため、重点地域において、違法駐車等防止指導員による巡回等の活動を行っています。

■交通環境対策に関する広域的な取組

環境に配慮した自動車利用を実践する事業者の取組支援のため、大阪府、大阪市等と共同で、「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」を進めています。

資料編
関連資料
「大気汚染防止法に規定するばい煙発生施設の設置状況（2023年度末現在）」、「大気汚染防止法に規定する粉じん発生施設の設置状況（2023年度末現在）」
「大気汚染防止法に規定する水銀排出施設の設置状況（2023年度末現在）」

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■水質環境の監視

市域の公共用水域（河川・海域）の環境基準達成状況等を把握するため、市内の各調査地点で水質調査を行っています。

■水質汚濁物質の排出規制・指導

水質汚濁防止関係法令に基づき、工場・事業場からの許可申請、届出に係る審査・指導を行っています。また、排水の汚染状態の監視等のため、工場・事業場への立入検査や採水検査等を行っています。

［2023年度実績］

立入件数110件、採水件数102件、改善指導件数14件

■異常水質時の対応

公共用水域等で異常水質が確認された場合、関係機関と連携し、原因を調査します。工場・事業場が原因であった場合は、改善及び再発防止の指導を行います。

■地下水の水質調査

市域の地下水質の概況を把握するため、市内の各調査地点の井戸水について、水質調査を行っています。また、過去の調査で地下水汚染が判明した地点では、定期モニタリング調査を行っています。

■地下水・土壌汚染対策

「水質汚濁防止法」に基づき、有害物質の地下浸透の禁止と施設の構造基準順守等の指導を行っています。また、「土壌汚染対策法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、土壌汚染の調査及び対策の指導を行っています。

■公共下水道の適正な管理

市民の生活環境や公衆衛生を確保するために、汚水の適正処理、公共用水域への汚水流出防止及び下水道施設の適切な管理を行っています。

■下水道法に基づく水質規制

「下水道法」に基づき、公共下水道に排水する特定施設の設置に係る届出の審査を行っています。また、排水の水質状況の監視等のため、工場・事業場への立入検査や採水検査を行っています。

［2023年度実績］

立入件数855件、採水件数554件

行政指導事業場数10か所（届出事業所数467か所）

■浄化槽の適正な維持管理

し尿及び生活雑排水の適正な処理のため、浄化槽の管理者等へ維持管理の指導を実施しています。

［2023年度実績］

維持管理指導件数243件

資料編
関連資料

「水質汚濁防止関係法令に基づく排出水関係対象事業場数（施設の別）（2023年度末現在）」、「水質汚濁防止関係法令に基づく排出水関係対象事業場数（水域の別）（2023年度末現在）」
「水質汚濁防止関係法令に基づく排出水関係対象事業場数（総量規制の別）（2023年度末現在）」、「地下水汚染概況調査結果（2023年度）」
「地下水汚染定期モニタリング調査結果（2023年度）」、「公共下水整備面積及び水洗化率の推移」、「浄化槽設置基数の推移」

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■環境騒音調査

環境騒音の状況を把握するため、各区ごとに調査地点を6地点（計42地点）選定し、5か年で全地点を回る計画で、調査を行っています。

■自動車騒音調査

自動車騒音の状況を把握するため、5年サイクルで市域全体を監視する計画で、調査を行っています。

■道路交通振動調査

自動車が道路を走行することに伴って発生する振動の状況を把握するため、市内の各調査地点で調査を行っています。

■工場・事業場に対する騒音・振動規制・指導

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、機械プレス等の特定施設に係る届出の審査を行っています。また、申し立てに応じて立入調査を行い、規制基準超えの事業者へ防音・防振等を指導しています。

［2023年度実績］

工場・事業場騒音に係る苦情件数44件

■建設作業騒音・振動の規制・指導

「騒音規制法」、「振動規制法」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、特定建設作業の実施に係る届出の審査・指導を行っています。また、申し立てに応じて現地調査を行い、規制基準超えの工事施工者へ作業時間の変更等を指導しています。

［2023年度実績］

特定建設作業に係る苦情件数22件

■生活騒音防止に関する情報発信

生活騒音によるトラブル防止のため、「生活騒音防止パンフレット」による情報発信を行っています。

■深夜営業等に関する規制・指導

「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、カラオケ等の音響機器や拡声機に係る音量や使用方法、深夜営業・作業に係る時間制限等の規制・指導を行っています。

［2023年度実績］

カラオケ・深夜営業騒音に係る苦情件数7件

■その他の騒音対策

大阪府及び関係自治体で「関西国際空港環境監視機構」を組織し、地域住民の快適かつ安定した生活に資するため、環境監視等のデータを収集し、必要に応じて、調査、各事業主体等に対する対策の要請・勧告の措置等を行っています。

資料編
関連資料
「環境騒音調査結果の概要（2023年度）」、「自動車騒音調査結果（2023年度）」、「道路に面する地域内の住居系建物における自動車騒音の環境基準達成状況（2023年度）」
「道路交通振動調査結果（2023年度）」、「騒音・振動関係の特定工場等・施設の総数（2023年度末現在）」、「騒音・振動関係の法律・条例による届出工場・事業場数（2023年度末現在）」

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■事業者による自主的な化学物質管理の促進

「PRTR制度」及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき、環境中に排出される対象化学物質の排出量・移動量等に係る届出の受付、ホームページでの公表などにより、事業者による化学物質の自主的な管理の促進を図っています。

■ダイオキシン類の調査

ダイオキシン類による環境の汚染の状況を把握するため、市内の各調査地点で、大気、水質、底質、地下水、土壌中のダイオキシン類の調査を行っています。

■有害大気汚染物質の調査

有害大気汚染物質による大気の汚染状況を把握するため、市内の各調査地点で調査を行っています。

■ダイオキシン類の排出規制・指導

「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づき、廃棄物焼却炉等の特定施設設置に係る届出の審査・指導を行っており、同法に基づくダイオキシン類濃度の測定結果報告を受け付けています。

■有害大気汚染物質の排出指導

「大気汚染防止法」に定める指定物質（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン）について、工場・事業場へ排出基準の遵守を指導しています。

■ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理等の指導

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物を保管する事業者に対して、保管状況等の届出、適正保管及び処分を指導しています。

資料編
関連資料　「化学物質排出・移動量の推移」、「有害大気汚染物質等測定結果（2023年度：年平均値）」、「環境中のダイオキシン類調査結果の推移」
「ダイオキシン類対策特別措置法に規定する基準適用施設設置状況（2023年度）」

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■産業廃棄物適正処理等の指導

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業や産業廃棄物処理施設の許可等を行っています。また、排出事業者・処理事業者・処分地等への立入調査により、適正処理の指導等を行っています。

［2023年度実績］

排出事業者への立入件数351件
処理事業者への立入件数55件

■使用済自動車の再資源化対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）」に基づき、自動車リサイクル法関連事業者の登録・許可事務を行っています。

■広域処分の推進

廃棄物の広域処分を推進するため、広域処分場適正受入協議会（大阪湾広域臨海環境整備センター）に参画しています。また、適正処分の確保のため、堺基地への搬入物の審査・把握を行っています。

■日照・電波障害対策

中高層建築物の建築に際し、日照・電波障害等の紛争を事前に防止するために、「堺市開発行為等の手続に関する条例」を制定・施行しています。

■空間放射線量率の調査

生活環境の安全・安心確保のため、毎月各区役所で空間放射線量率を調査し、ホームページ等にて公表しています。

■土砂による土地の埋立て

土砂埋立て等の適正化及び土砂埋立て等による災害の防止を図り、もって生活環境を保全することを目的とし、一定規模以上の土砂埋立て等を行う者に対し、「堺市土砂等埋立て等の規制に関する条例」（※）に基づく指導を行っています。
※危険な盛土等を包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」の運用開始に伴い、令和6年度に条例を廃止。

資料編
関連資料
「産業廃棄物処理施設の許可状況」、「産業廃棄物処理事業者数（2023年度末現在）」、「自動車リサイクル法関連登録事業者数（2023年度末現在）」
「空間放射線量率測定結果（2023年度：年平均値）」

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■公害苦情への対応

騒音や大気汚染に関する苦情など、公害に関する市民からの苦情について、適切な処理と解決に努めています。

［2023年度実績］

公害の種類	苦情受付件数
騒音	123件
大気汚染	92件
悪臭	52件
水質汚濁	24件
振動	17件
産業廃棄物	4件
土壌汚染	0件
その他	16件
計	328件

■公害保健福祉事業

被認定者の健康の回復及び健康の保持・増進のために、公害保健福祉事業を行っています。

［2023年度実績］

家庭療養指導事業を829人に実施
インフルエンザ予防接種費用を372人に助成

■公害健康被害者への補償給付

公害被害の被認定者及びその遺族へ、補償給付を行っています。

［2023年度実績］

項目	件数	金額（千円）
医療費	15,951件	367,340
療養手当	5,430件	131,562
障害補償費	9,435件	699,637
遺族補償費	324件	41,050
遺族補償一時金	4件	11,743
葬祭料	4件	1,353
計	31,148件	1,252,685

■健康被害予防事業

大気汚染の影響による健康被害を予防し、地域住民の健康を確保するため、健康被害予防事業を行っています。

［2023年度実績］

呼吸器疾患相談を4人に実施

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

【人の健康や快適な生活環境の保護・保全】

■まち美化の推進

歩道の美化清掃等のボランティア活動推進のため、堺市まち美化促進事業を実施しました。また、「美化推進の日」など、市民・事業者との3者協働による美化活動等に取り組みました。

［2023年度末現在］

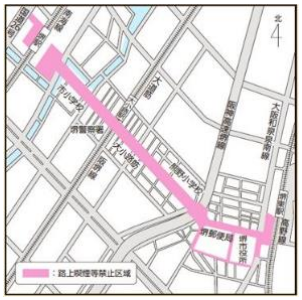
認定数217団体、参加人数7,135人
合計認定距離124,777m

■路上喫煙対策

「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」に基づき、路上喫煙等禁止区域における巡視等の活動を行い、違反者には1,000円の過料を科しています。また、路上喫煙等マナー向上重点啓発区域では、路上喫煙やポイ捨てをなくす取組を積極的に行っています。

［2023年度実績］

路上喫煙過料処分135件



路上喫煙等禁止区域

■不法投棄対策

町会清掃等の窓口を配置するなど、区役所を拠点とした不法投棄の未然防止等環境美化対策を進めています。また、自治会・警察等と連携し、不法投棄の収集、パトロールによる再発防止等に努めています。

［2023年度実績］

環境美化作業5,473件
（不法投棄1,951件、町会清掃等3,522件）

■歴史文化資源と都市環境との調和

堺市には仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群のほか、歴史文化資源が数多く点在しています。特に町家や寺社等が数多く残る環濠エリアの北部では、歴史的なまちなみを将来にわたって継承するために、歴史的景観と都市環境が調和する施策を推進しています。

仁徳天皇陵古墳

本願寺堺別院

鉄炮鍛冶屋敷

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

【気候変動に適応した安全・安心な暮らしの実現】

■熱中症対策

熱中症の予防・対策のため、関係部局の連携のもと、ホームページやSNSなどの広報媒体を活用し、情報を発信しています。

■緑化等の推進

公園や緑地等の公共空間においては、グリーンインフラとしての緑を積極的に取り入れ、気候変動の緩和策および適応策や生物多様性向上のモデルとなるような緑化を推進します。

■透水性舗装の整備

ヒートアイランド現象の緩和等のため、市有施設、市営住宅等の駐車場、各所歩道等で透水性舗装の整備を進めています。

■ハザードマップの作成・周知

気候変動に伴い年々激甚化する自然災害から市民の身体・生命・財産を守るため、ハザードマップの作成・周知を推進しています。

■避難情報等の情報伝達手段の多重化

土砂災害や河川氾濫による浸水等の可能性がある地域へ避難情報を伝達し、適切な避難行動を促進するため、防災行政無線やスマートフォンへの緊急速報メールの配信、テレビ、ラジオ、大阪防災アプリ等の防災アプリ、大阪防災情報メール、SNS（LINE・X（旧Twitter））等の多様な伝達手段を活用して情報を発信しています。

■大雨から市民の生命と財産を守るための浸水対策の実施

浸水被害の最小化を図るため、浸水危険解消重点地区に対し、雨水整備を行っています。

■危険物施設における風水害対策の促進

危険物施設を保有する事業所における風水害対策の徹底を図るため、事業所への立入検査等の際に、風水害対策の指導や「風水害対策ガイドライン」の周知を行っています。

■災害廃棄物対策の推進

災害発生時の災害廃棄物の収集処理体制を迅速・適正に構築し、市民の安全・安心を確保するため、関係者・専門家等も交えた研修・訓練の実施や、連携・協力体制の構築・拡充等に取り組んでいます。また、市民等に協力いただきたい事項等をまとめたハンドブックを作成し、周知を行っています。

資料編
関連資料　「熱中症搬送者数の推移」、「災害廃棄物処理に関する協定の締結状況（2023年度末現在）」

【生態系や緑がもたらす魅力あるライフスタイルの創出】

■南部丘陵の緑地保全等

南部丘陵に残されたまとまった緑地を次の世代に継承していくため、緑地保全制度等を活用し、緑豊かな自然環境を保全・活用する取組を進めています。

また、工場立地法の対象となる工場に対して、南部丘陵の里山保全に貢献することで、環境施設面積の不足を補うことができる「工場立地法における敷地外緑地制度」を運用しています。

■鳥獣の保護及び管理

「鳥獣保護管理法」に基づき、生活環境、農林水産業又は生態系に係る被害防止のため、野生鳥獣の適切な保護管理に努めています。

また、在来生物を脅かす外来生物に対する防除対策を行い、特に被害が深刻化しているアライグマについては、積極的な防除、捕獲に努めています。

［2023年度実績］

アライグマ捕獲頭数228頭

アライグマ

■堺自然ふれあいの森

南部丘陵の中心部に位置する、堺自然ふれあいの森は「森の学校」をテーマに、人と里山との新しい関わり方を学び、里山文化を継承する場として、来園者が自然や環境について楽しく学べるような自然体験型のプログラムを提供しています。

自然体験プログラムの様子

【生態系や緑がもたらす魅力あるライフスタイルの創出】

■公園の整備

市民1人当たりの都市公園面積10m²を長期的な目標として、公園の体系的な整備を推進しています。

［2023年度末現在］

公園数1,194か所、公園面積713．08ha
市民1人当たりの公園面積8.82m²

■住環境の緑

良好な住環境の促進等のため、建築行為等に係る緑化義務を規定し、開発区域における緑化確保の指導を行っています。また、「堺市はなみどり基金」を使って、都市緑化事業や緑の保全事業をすすめています。

［2023年度実績］

整備された広場等15か所、面積約3,556m²
緑化指導件数153件、緑地面積約50,326m²

■農地の保全等

「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」により指定された農空間保全地域において、遊休農地を解消し、農空間の保全と活用を進めています。また、営農環境の保全・向上のため、農道・農業用水路、老朽化したため池の整備を行っています。

■市民農園の促進

農地の有効利用や市民が農にふれあう機会を増やすため、「市民利用型農園」など民間による市民農園開設の支援を行っています。市内には民間が運営する農園やJA市民農園のほか堺市立フォレストガーデンの市民菜園があります。

フォレストガーデン

■ハーベストの丘

地域農業の活性化のため、ハーベストの丘においては、加工体験、レストランでの地元農産物の使用や農産物直売所「またきて菜」での地元農産物の販売など地産地消に取り組んでいます。

ハーベストの丘

都市像③　自然と共生した安全・安心で魅力ある快適都市

【生態系や緑がもたらす魅力あるライフスタイルの創出】

■河川等水環境の改善

良好な水環境を実現するため、芦ヶ池から仁徳天皇陵古墳への地下水の導水、土居川への海水の導水、内川への下水再生水の送水を行っています。

■内川水系における水辺空間の活用

環濠の名残である内川水系では遊歩道や護岸の修景等の水辺空間が整備されており、クルーズ船等の舟運や様々なイベントの開催を通じて、川への親しみを深める場として利用されています。

■大和川・石川クリーン作戦

大和川の水環境の改善のため、国土交通省・大阪府・流域市町村の主催で、毎年3月に河川敷の一斉清掃を実施しています。

大和川・石川クリーン作戦

■河川水生生物調査

河川環境の評価の基礎資料とするため、約5年ごとに、河川に生息する魚類や水生昆虫類等の調査を行っています。

サワガニ

シマヒレヨシノボリ

■臨海地域の整備

臨海部では、「海とのふれあい広場」を整備して、市民に親水空間を開放しています。

また、海とのふれあい広場に隣接した場所では野鳥や海生生物の生息環境を形成する場として人工干潟も整備されています。

海とのふれあい広場

人工干潟

都市像④　イノベーションを生み出し展開する貢献・協働都市

【大学・企業等と連携した環境イノベーション技術の開発・実証等の推進】

■下水処理技術等の共同研究

下水処理技術等の向上のため、泉北水再生センターMBR（膜分離活性汚泥法）施設の運転課題について、金沢大学との共同研究など、企業や大学との共同研究を行っています。

泉北水再生センター

■堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金

中小企業者へ、製品、技術の高付加価値化及び新分野への進出にチャレンジする経費の一部を補助しています。
また、低炭素・環境エネルギー分野に該当する事業を優先採択要件としています。

［2023年度実績］

4件（上限額300万円/件）

市役所における環境配慮

【堺市環境マネジメントシステム「S-EMS」】

市の組織が行う事務事業における環境負荷の低減及び環境保全の推進のため、環境マネジメントシステム「S-EMS」を運用しています。
S-EMSでは、市の全ての組織（小中学校除く）において、堺市環境方針に基づき、環境に配慮した取組を行っています。

［2023年度実績］

取組項目		取組が定着し、ほぼ確実に実施されている割合
温室効果ガスの削減	昼休憩時の消灯	93.3%
	公用車の利用抑制	81.7%
	会議等でのWEB会議システムの活用	80.8%
	その他の取組※1	85.3%
4Rの推進による廃棄物の削減	打合せや報告でのメール・チャットシステムの利用	88.3%
	マイバッグ・マイボトルの利用促進	77.5%
	その他の取組※2	86.4%
グリーン調達等の推進		88.7%
環境保全の推進		100.0%

取組項目		前年度実績に比べて好転した割合（前年度比＋プラス10%ポイント以上）
4Rの推進による廃棄物の削減	廃棄物発生量（一般廃棄物と廃プラスチック類の計量値を前年度実績と比較）	29.7%
	電子決裁・電子供覧（文書の電子処理率を前年度実績と比較）	20.9%

※1（取組例）電気機器の使用を控える、階段を利用する　等
※2（取組例）ごみの分別の徹底、環境に配慮した商品（詰め替え可能繰り返し使用可能、プラスチック包装なし等）の選択　等

【グリーン調達及び電力調達における環境配慮】

環境配慮型のビジネスモデルへの転換促進のため、堺市グリーン調達方針を毎年度策定し、堺市発注の公共工事や物品調達において、環境負荷ができるだけ少ない商品等の調達に努めています。

また、電力調達については、「堺市電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、電気事業者の環境配慮の取組を評価し、一定の水準を満たす事業者にのみ電力の調達に係る入札への参加を認めることとしています。

［2023年度実績］

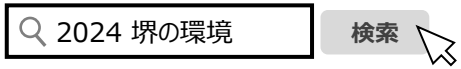
グリーン調達率※ 29.0%

※ 調達額ベースで算出

資料編
関連資料　「堺市環境マネジメントシステム「S-EMS」取組結果（2023年度）」

堺市環境白書『堺の環境』2024年度版

2024（令和6）年 12月発行

編集/堺市環境局 カーボンニュートラル推進部 環境政策課
〒590-0078 堺市堺区南瓦町３番１号
TEL：072-228-3982　FAX：072-228-7063
E-mail：kansei@city.sakai.lg.jp
堺市配架資料番号：1-I1-24-0207

堺市ホームページでは、堺市の環境の現況及び講じた施策について、
本書の電子版のほか、現況データ等より詳細な情報をご覧いただけます。